



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6901 URL http://www.sawafuji.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久野 陽二 TEL 0276-56-7138
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,746	5.2	329	49.8	432	31.7	152	△31.0
26年3月期	28,280	△3.1	220	△45.4	328	△52.0	220	△85.0

(注) 包括利益 27年3月期 889百万円 (110.7%) 26年3月期 422百万円 (△78.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.04	—	1.9	2.2	1.1
26年3月期	10.21	—	3.0	1.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,270	8,350	40.8	383.43
26年3月期	19,985	7,688	37.2	344.81

(参考) 自己資本 27年3月期 8,274百万円 26年3月期 7,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	704	△736	△211	826
26年3月期	△374	△613	182	1,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	64	29.4	0.9
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	64	42.6	0.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		21.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	3.5	350	6.1	470	8.7	300	97.4	13.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）MARKON SAWAFUJI LTD.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	21,610,000株	26年3月期	21,610,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	31,000株	26年3月期	29,592株
③ 期中平均株式数	27年3月期	21,579,476株	26年3月期	21,580,822株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,066	3.2	331	9.2	483	24.4	271	8.9
26年3月期	27,204	△2.1	304	△30.4	388	△47.3	248	△82.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	12.56	—
26年3月期	11.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,264	7,630	41.8	353.60
26年3月期	18,228	7,077	38.8	327.95

(参考) 自己資本 27年3月期 7,630百万円 26年3月期 7,077百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,180	4.0	340	2.4	520	7.6	350	29.1	16.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 目標とする経営指標	P. 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
5. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
6. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、海外では米国経済においては緩やかな回復基調が続き、欧州でも持ち直しの動きが続きましたが、新興国経済は総じて足踏み状態、中国では経済成長ペースの鈍化が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。一方国内経済は、円安による原材料価格の上昇や消費増税による影響はみられたものの、企業部門に改善が見られるなど、総じて緩やかな回復が続きました。このような経済環境の下、当社グループは、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減に取り組み、冷蔵庫事業において販売がやや低迷したものの、電装品・発電機・その他の事業においては堅調に販売を伸ばしました。

その結果、売上高は前連結会計年度と比べ14億66百万円増の297億46百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

〔電装品事業〕

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、タイ、インドネシア、中国など海外向けが低迷したものの、国内向けが堅調に推移し増収となりました。その結果、電装品事業の売上高は前期対比6.0%増の131億66百万円となりました。

〔発電機事業〕

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、受託生産している発電機の北米一般市場向けが在庫調整で販売低迷したものの自社ブランド発電機「E L E M A X」が円安の追い風もあり中東向けを中心に販売を伸ばしたことに加え、10月から市場投入を開始した自社ブランド新型発電機「E L E M A X」バリューシリーズの販売増があり増収となりました。その結果、発電機事業の売上高は前期対比8.1%増の98億63百万円となりました。

〔冷蔵庫事業〕

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、オーストラリア、南アフリカ向け販売が前年をやや下回り減収となりました。その結果、冷蔵庫事業の売上高は前期対比0.9%減の61億19百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業とは、情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、情報処理関連事業が好調に推移したことにより増収となりました。その結果、その他の事業の売上高は前期対比8.0%増の5億96百万円となりました。

なお、事業別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

〔事業別売上高〕

事業別	当期 平成27年3月期		前期 平成26年3月期		前期対比	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	増減率
電装品	百万円 13,166	% 44.3	百万円 12,426	% 43.9	百万円 740	% 6.0
発電機	9,863	33.1	9,124	32.3	738	8.1
冷蔵庫	6,119	20.6	6,176	21.8	△57	△0.9
その他	596	2.0	552	2.0	44	8.0
合計	29,746	100.0	28,280	100.0	1,466	5.2

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益面では、10月に立ち上げた新型発電機の生産準備経費増や販売経費増があったものの電装品・発電機の販売増に加え原価低減、業務効率化を推進した結果、営業利益は3億29百万円と前連結会計年度と比べ1億9百万円増益となり、経常利益は4億32百万円と前連結会計年度と比べ1億4百万円増益となりました。また、当期純利益は、国内立地補助金などによる特別利益があったものの、子会社MARKON SAWAFUJI LTD.の清算損、固定資産処分損などにより、1億52百万円と前連結会計年度と比べ68百万円の減益となりました。

② 次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、米国、欧州、日本は緩やかな景気回復の継続が期待されますが、中国及び新興国経済の成長鈍化等、不透明な要因もあります。このような環境のもと当社グループは、自社ブランド発電機「E L E M A X」の拡販強化等に加え、原価低減を推進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高308億円、営業利益は3億50百万円、経常利益は4億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加し、202億70百万円となりました。

負債につきましては、3億75百万円減少し、119億20百万円となりました。

また、純資産につきましては、子会社の清算による1億71百万円の減少があったものの、当期純利益1億52百万円の計上、その他の包括利益累計額として表示される株式や年金資産等の評価額の増加等により、6億61百万円増加し、83億50百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、主に税金等調整前当期純利益3億80百万円と、減価償却費の計上7億44百万円、設備の取得5億73百万円等により、8億26百万円（前年同期比2億80百万円減）となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは7億4百万円（前年同期比10億79百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益3億80百万円の計上と、減価償却費の計上7億44百万円があり、その一方で売上債権の増加1億59百万円、たな卸資産の増加1億59百万円及び法人税等の支払額1億40百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△7億36百万円（前年同期比1億22百万円減）となりました。これは、主に設備の取得5億73百万円と子会社の清算による支出1億67百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2億11百万円（前年同期比3億94百万円減）となりました。これは、主に短期借入金の減少4億72百万円と長期借入による収入3億28百万円及び配当金の支払64百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の重要課題のひとつとして位置づけております。経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保につきましては、新技術、新製品の研究・開発、設備投資・IT投資、人材の育成等の企業基盤の強化・拡充につながる戦略的投資に活用し、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。

当連結会計年度における期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、期末配当金1株当たり3円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、以下の経営理念を企業活動の基本と考えております。「澤藤電機は良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える」また、永年蓄積してきました技術に基づくお客様にとっての価値を高める製品とサービスの提供に努め、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針といたしております。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会とお客様に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略の策定において経営資源を効率的に活用することに努めて、収益性の追求を行っており、また、ROE、ROA等の指標を参考としつつ、事業の継続的な成長・発展を目指しております。経営戦略に基づき策定した売上、利益等の業績予想を目標とすべき重要な経営指標として認識して、グループ間で共有し、目標達成のためにグループ一丸となった拡販活動、業務改善活動等の施策を展開しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国、欧州、日本は緩やかな景気回復の継続が期待されますが、中国及び新興国経済の動向等、不透明な要因もあります。

当社グループは、このような経済環境の中、グローバル企業としての体制を確立し、澤藤グループ全体の成長に向けた以下の施策を実行してまいります。

- ① 技術力強化
 - ・ 新規事業への本格参入
 進展する商用車のEV・HVへの対応
 - ・ お客様の声を反映した商品開発
- ② 新田工場の構造改革
 - ・ 世界との競争の中で生き残れる工場への再構築
- ③ 販売体制の強化
 - ・ サービスや補給部品の供給等を通じたお客様価値向上
- ④ 人材育成
 - ・ ヒトづくりの確実なステップアップ
- ⑤ TQM活動の本格的導入による「お客様第一」の再徹底

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106	826
受取手形及び売掛金	5,557	5,770
商品及び製品	2,355	2,259
仕掛品	1,709	2,337
原材料及び貯蔵品	467	227
繰延税金資産	350	369
その他	263	396
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	11,796	12,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	897	843
機械装置及び運搬具(純額)	1,522	1,415
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	156	18
その他(純額)	327	265
有形固定資産合計	3,915	3,553
無形固定資産	179	112
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	4,346
繰延税金資産	29	33
その他	53	52
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,093	4,432
固定資産合計	8,188	8,098
資産合計	19,985	20,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,450	5,521
短期借入金	1,418	1,010
1年内返済予定の長期借入金	2	87
未払法人税等	115	177
賞与引当金	404	371
役員賞与引当金	15	20
製品保証引当金	228	299
その他	1,514	1,283
流動負債合計	9,149	8,772
固定負債		
長期借入金	3	282
繰延税金負債	228	481
退職給付に係る負債	2,679	2,115
役員退職慰労引当金	107	138
資産除去債務	127	129
固定負債合計	3,146	3,148
負債合計	12,296	11,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,063	4,150
自己株式	△7	△8
株主資本合計	5,253	5,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,320	2,668
為替換算調整勘定	161	222
退職給付に係る調整累計額	△294	42
その他の包括利益累計額合計	2,187	2,933
少数株主持分	247	75
純資産合計	7,688	8,350
負債純資産合計	19,985	20,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,280	29,746
売上原価	25,565	26,794
売上総利益	2,715	2,951
販売費及び一般管理費	2,495	2,621
営業利益	220	329
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	88	98
固定資産賃貸料	52	53
その他	25	26
営業外収益合計	174	179
営業外費用		
支払利息	20	23
為替差損	33	42
その他	12	11
営業外費用合計	66	77
経常利益	328	432
特別利益		
固定資産売却益	—	8
補助金収入	—	102
特別利益合計	—	111
特別損失		
固定資産処分損	1	56
災害による損失	—	30
子会社清算損	—	76
特別損失合計	1	163
税金等調整前当期純利益	326	380
法人税、住民税及び事業税	150	201
法人税等調整額	△18	55
法人税等合計	131	257
少数株主損益調整前当期純利益	195	122
少数株主損失(△)	△25	△29
当期純利益	220	152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	195	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	347
為替換算調整勘定	133	81
退職給付に係る調整額	—	337
その他の包括利益合計	226	766
包括利益	422	889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	402	898
少数株主に係る包括利益	19	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	3,972	△7	5,163
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,080	117	3,972	△7	5,163
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
当期純利益			220		220
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	90	△0	90
当期末残高	1,080	117	4,063	△7	5,253

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,227	73	—	2,300	228	7,691
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,227	73	—	2,300	228	7,691
当期変動額						
剰余金の配当						△129
当期純利益						220
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	88	△294	△113	19	△93
当期変動額合計	93	88	△294	△113	19	△2
当期末残高	2,320	161	△294	2,187	247	7,688

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	117	4,063	△7	5,253
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,080	117	4,063	△7	5,253
当期変動額					
剰余金の配当			△64		△64
当期純利益			152		152
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	87	△0	86
当期末残高	1,080	117	4,150	△8	5,340

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,320	161	△294	2,187	247	7,688
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,320	161	△294	2,187	247	7,688
当期変動額						
剰余金の配当						△64
当期純利益						152
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)	347	61	337	746	△171	574
当期変動額合計	347	61	337	746	△171	661
当期末残高	2,668	222	42	2,933	75	8,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	326	380
減価償却費	640	744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	123	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	31
受取利息及び受取配当金	△96	△98
支払利息	20	23
為替差損益 (△は益)	△5	△5
子会社清算損益 (△は益)	—	76
固定資産売却損益 (△は益)	0	△7
固定資産処分損益 (△は益)	0	55
補助金収入	—	△102
売上債権の増減額 (△は増加)	△368	△159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△682	△159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152	△45
未払又は未収消費税等の増減額	△24	74
その他	0	△133
小計	△264	666
利息及び配当金の受取額	96	98
利息の支払額	△20	△23
補助金の受取額	—	102
法人税等の支払額	△186	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374	704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△606	△573
固定資産の売却による収入	2	20
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	12	4
子会社の清算による支出	—	△167
その他	△15	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	315	△472
長期借入れによる収入	—	328
長期借入金の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△129	△64
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	182	△211
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△687	△280
現金及び現金同等物の期首残高	1,794	1,106
現金及び現金同等物の期末残高	1,106	826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

(株)エス・エス・デー

(株)エス・テー・エス

エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.

サワフジ エレクトリック タイランドCO., LTD.

前連結会計年度まで、連結子会社であったマーコン サワフジLtd. は平成26年7月22日付で、清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度中に清算終了しているため、当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし

(2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd. 及びサワフジ エレクトリック タイランド CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除きます。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置 7年

なお、海外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ④製品保証引当金
製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率等に基づいて算出した当連結会計年度の負担額及び特定の製品に対する個別に算出した当連結会計年度の発生見込額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債の計上については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建売上債権
- ③ヘッジ方針
外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
①消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）を中心に、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品」、「発電機」及び「冷蔵庫」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫」は、車輛用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,426	9,124	6,176	27,727	552	28,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	78	78
計	12,426	9,124	6,176	27,727	631	28,359
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	970	△410	763	1,323	31	1,355

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,166	9,863	6,119	29,149	596	29,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	79	79
計	13,166	9,863	6,119	29,149	676	29,825
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,015	△472	829	1,371	48	1,420

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,727	29,149
「その他」の区分の売上高	631	676
セグメント間取引消去	△78	△79
連結財務諸表の売上高	28,280	29,746

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,323	1,371
「その他」の区分の利益	31	48
セグメント間取引消去	1	△0
全社費用 (注)	△1,136	△1,090
連結財務諸表の営業利益	220	329

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 344円81銭	1株当たり純資産額 383円43銭
1株当たり当期純利益金額 10円21銭	1株当たり当期純利益金額 7円4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	220	152
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	220	152
期中平均株式数 (千株)	21,581	21,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366	318
受取手形	148	66
売掛金	6,676	6,758
商品及び製品	878	840
仕掛品	1,573	1,941
原材料及び貯蔵品	215	204
繰延税金資産	266	306
短期貸付金	2	3
その他の流動資産	202	227
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	10,313	10,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	797	748
構築物	61	55
機械及び装置	883	747
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	256	197
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	156	11
有形固定資産合計	3,171	2,775
無形固定資産		
ソフトウェア	116	89
ソフトウェア仮勘定	38	—
施設利用権	0	0
その他	5	5
無形固定資産合計	160	95
投資その他の資産		
投資有価証券	3,867	4,186
関係会社株式	445	462
関係会社出資金	218	43
長期貸付金	4	3
その他投資	46	46
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,583	4,743
固定資産合計	7,915	7,615
資産合計	18,228	18,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	253	281
買掛金	5,018	5,113
短期借入金	900	510
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	268	300
未払費用	257	254
未払法人税等	109	167
未払消費税等	-	42
前受金	50	0
預り金	271	100
賞与引当金	375	370
役員賞与引当金	15	20
製品保証引当金	137	193
設備関係支払手形	657	353
流動負債合計	8,315	7,710
固定負債		
長期借入金	2	1
繰延税金負債	390	487
退職給付引当金	2,208	2,165
役員退職慰労引当金	107	138
資産除去債務	127	129
固定負債合計	2,835	2,923
負債合計	11,151	10,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	2,594	2,801
利益剰余金合計	3,565	3,772
自己株式	△7	△8
株主資本合計	4,756	4,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,320	2,668
評価・換算差額等合計	2,320	2,668
純資産合計	7,077	7,630
負債純資産合計	18,228	18,264

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,204	28,066
売上原価	25,038	25,797
売上総利益	2,165	2,268
販売費及び一般管理費	1,861	1,936
営業利益	304	331
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	149
その他	85	84
営業外収益合計	200	234
営業外費用		
支払利息	7	5
その他	109	77
営業外費用合計	116	83
経常利益	388	483
特別利益		
固定資産売却益	—	8
補助金収入	—	102
その他	—	8
特別利益合計	—	119
特別損失		
固定資産処分損	1	55
災害による損失	—	30
特別損失合計	1	86
税引前当期純利益	386	516
法人税、住民税及び事業税	123	177
法人税等調整額	15	68
法人税等合計	138	245
当期純利益	248	271

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,080	117	117	171	800	2,475	3,446	△7	4,637
会計方針の変更による 累積的影響額						-	-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,080	117	117	171	800	2,475	3,446	△7	4,637
当期変動額									
剰余金の配当						△129	△129		△129
当期純利益						248	248		248
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	119	119	△0	119
当期末残高	1,080	117	117	171	800	2,594	3,565	△7	4,756

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,227	2,227	6,864
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,227	2,227	6,864
当期変動額			
剰余金の配当			△129
当期純利益			248
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)	93	93	93
当期変動額合計	93	93	212
当期末残高	2,320	2,320	7,077

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,080	117	117	171	800	2,594	3,565	△7	4,756	
会計方針の変更による 累積的影響額						-	-		-	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,080	117	117	171	800	2,594	3,565	△7	4,756	
当期変動額										
剰余金の配当						△64	△64		△64	
当期純利益						271	271		271	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	206	206	△0	205	
当期末残高	1,080	117	117	171	800	2,801	3,772	△8	4,962	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,320	2,320	7,077
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,320	2,320	7,077
当期変動額			
剰余金の配当			△64
当期純利益			271
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	347	347	347
当期変動額合計	347	347	553
当期末残高	2,668	2,668	7,630

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動 (平成27年6月25日)

①新任代表取締役

代表取締役社長 吉川 昭彦 (現 当社顧問)

代表取締役専務 内野 直明 (現 当社顧問)

②退任予定代表取締役

代表取締役社長 上田 英樹

本件につきましては、平成27年3月13日に「代表取締役の変動及び社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」として開示しております。

(2) その他の役員の変動 (平成27年6月25日)

①新任取締役候補

常務取締役 田島 智仁 (現 当社顧問)

取締役 伊原 美樹 (現 日野自動車株式会社常務役員)

取締役 久米原 宏之 (現 当社監査役)

取締役 荒田 鎌吉 (現 国産機械株式会社取締役会長)

取締役 久野 陽二 (現 当社経理部長)

②昇任取締役候補

専務取締役 小原 賢二 (現 当社常務取締役)

専務取締役 瀬尾 信一郎 (現 当社常務取締役)

③退任予定取締役

専務取締役 山谷 光正

取締役 遠藤 真

④新任監査役候補

常勤監査役 山谷 光正 (現 当社専務取締役)

監査役 篠原 幸弘 (現 株式会社デンソー常務役員)

⑤退任予定監査役

常勤監査役 藤尾 清

監査役 安達 美智雄

監査役 久米原 宏之